

まつしま

議会だより

第140号

令和元年12月1日発行
宮城県松島町議会



「日々の練習を大切にしたい！」（松島中学校バドミントン部）

- ◇ 台風19号被害状況……………P 2
- ◇ 平成30年度決算概要……………P 4
- ◇ 議案審議……………P 17
- ◇ 5人の議員が熱弁（一般質問）……………P 22
- ◇ 常任委員会報告……………P 28
- ◇ 町民の声……………P 32

令和元年
第3回 定例会

[9月25日～10月10日]

大きな爪痕残す！ 26.8億円に

10月6日に発生した台風第19号は、本町に13日午前2時～4時頃に最接近し、町内各所に甚大な被害を与えた。

10月24日、松島町議会では、議員全員で台風第19号被害状況現地調査を行った。

●調査場所

松島駅前（浸水）地域、松島（間坂地区）冠水（浸水）地域、石田沢防災センター敷地他被害状況、高城駅前冠水（浸水）地域、磯崎（磯崎・菱又）地区冠水（浸水）地域、手樽海浜公園内災害廃棄物仮置き場、貝殻塚2地区排水ポンプ場、不来内・品井沼排水機場（稲わら堆積状況） 桜渡戸四反田（田中川農地土砂堆積状況）



台風第19号

被害総額

台風第19号被害状況



上竹谷地区浸水状況

(11月15日現在)

台風第19号 松島町の被害状況等	
降水量	204mm
計測地：松島町下水道浄化センター (10月12日19時～13時3時)	
最大1時間降水量	47.5mm
計測地：松島町下水道浄化センター (10月12日23時)	
最大瞬間風速	11.5 (m/s)
人的被害	0人
住宅被害	179件
床上浸水	99件
床下浸水	73件
その他	7件
被害総額	26億8340万円
公共施設関係	8億4460万円
経済被害	18億3880万円



鶴田川周辺の被害状況視察



牡蠣棚の損壊

歳入

歳出

認定

約106億円

約93億円

一般会計決算



令和元年第3回定例会が、9月25日から10月10日までの16日間で開催されました。

提案された内容は、報告2件及び議案25件(条例の一部改正、各種会計補正予算、工事請負契約の締結、物品売買契約の締結、人事案件等)でした。審議の結果、全て原案のとおり可決しました。

また、平成30年度各種会計決算審査は、特別委員会を設置して審議し、一般会計を含む9会計の全てを認定しました。

決算

※構成比の数値は、四捨五入しているため、数値が合わない場合があります。

歳入歳出差引額 12億8266万円

- ①平成30年度の繰越事業 7億3048万円
- ②基金に積み立て 2億7700万円
- ③令和元年度への財源として繰越し 2億7518万円

決算収支は黒字になりました。

一般会計の基金(預金)と地方債(借入金)の状況

基金残高は14億5699万円
町民ひとりあたり 約10万4千円

地方債残高は56億6129万円
町民ひとりあたり 約40万2千円

※平成31年3月31日 人口:1万4073人

10年に及ぶ国宝瑞巖寺「平成の大修理」が終了 記念事業で国内外に松島をPR

主な事業についての報告



瑞巖寺落慶法要武者行列



児童館のみんなでハロウィン

事業名	支出額	内 容
障害者福祉費	3億1391万円	障がい福祉サービスの必要な方に、施設入所費や通所サービス費の支給、医療給付、補装具費支給、日常生活用具給付などを実施。難聴児補聴器購入費用の一部助成や埋込型人工咽頭用人工鼻を給付対象に加え、障害者の日常生活の便宜を図る。
老人福祉費	3億3398万円	高齢者自身が地域のささえ手として活動できるよう、老人クラブ等の組織に啓発を行う。支援を必要とする方に緊急通報システムや高齢者タクシー助成、宅配夕食サービスを継続して実施。
児童館費	2080万円	「こどもまつり」や「ハロウィン」など親子で参加できるイベントを実施し、保護者同士の交流や異年齢交流の場を提供。留守家庭児童学級は、適正な職員配置を行い、子供たちが放課後安心して楽しく過ごすことができる居場所づくりに努めた。
環境衛生費	6152万円	各地区協力のもと町内一斉清掃活動を実施し、環境美化の推進に取り組んだ。環境美化推進員による不法投棄のパトロール活動を実施し、監視体制の強化と早期発見に努めた。
園芸振興費	553万円	「まつ市の市」「産業まつり」等への支援を行い地産地消の推進を図った。「松島パークフェスティバル」等との合同開催により、町外の消費者への地場産品のPRが図られた。
観光費	6532万円	松島特有の恵まれた文化や歴史、自然環境を生かし、観光客誘客を図るため松島観光協会、宮城県観光連盟等と連携し、松島の魅力発信に努め、各種の取り組みを実施。国宝瑞巖寺「平成の大修理」が終了し、「国宝瑞巖寺落慶慶祝前夜祭」等の記念事業を行った。
道路維持費	1億45万円	町道や橋梁補修工事を実施し、老朽化した施設の修繕及び長寿命化に取り組んだ。道路の除草、除融雪を行い、町道等の維持管理に努めた。
災害対策費	3579万円	災害時の情報伝達手段としての防災行政無線設備の適正な維持管理に努めた。町民や事業者の防災意識の高揚を図るため、大雨・土砂災害を想定した総合防災訓練を、長松園森林公園町民の森円形広場で実施した。
文化財保護費	2251万円	松島歴史文化基本構想に沿った「松島れきし再発見講座」を実施し、町内外の人に向けての町の歴史文化について発信する機会を設けた。

平成30年度特別会計歳入歳出内訳

(万円未満四捨五入)

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	17億3191万円	16億8969万円
後期高齢者医療	1億9323万円	1億9180万円
介護保険	17億8258万円	17億2936万円
介護サービス事業	658万円	658万円
観瀾亭等	1億1968万円	9843万円
松島区外区有財産	264万円	239万円
下水道事業	35億2477万円	27億7073万円

水道事業会計収支内訳

(万円未満四捨五入)

区分	収入	支出
収益的収支	5億9529万円	5億4903万円
資本的収支	3億9555万円	4億3790万円

※水道事業会計の資本的収支に不足する額4235万円は、減債積立金とりくずし等で補填した。

監査委員決算審査報告

報告は、町長の議案説明を受け、決算認定審査の委員会設置前に行われた。監査委員の決算審査報告の会計毎に係る主な意見等は、次のとおりである。

一般会計

震災からの復興の加速化を目指した東日本大震災の復旧復興関連事業の執行状況は、予算額に対し執行済額は、率にして59・5%、繰越額は、率にして30%、不用額は、率にして10・5%となっている。関連事業全体で47事業のうち29事業が完了して



審査報告をする丹野和男代表監査委員(右)・赤間幸夫監査委員(左)

いるが、避難道路整備事業は、計画35路線に対し、27路線、率にして64・6%が完成、供用開始している。復興創生期間は令和2年度までとなっており、早期完成を望む。

第五小学校の浄化槽漏水修繕工事は、発見から修繕まで期間が掛かり過ぎ、かつ予算措置に予備費が使われ、足りない予算を予備費といった安易な運用は避けるべきである。

国民健康保険特別会計

平成30年4月から宮城県が保険者となったが、医療保険制度を維持するためには国が責任を持つて財源を確保するよう求めることが望まれ、更に被保険者1人当たりの保険給付費も年々増加しており、受診のあり方など、町民へ啓発を行うこと。

介護保険特別会計

平成31年3月末現在の高齢化率は、37%を超えており高齢化率の上昇とともに介護認定者は年々増加する傾向にある。国へ国庫負担割合の引上げを求めることを望む。

水道事業特別会計

施設利用率及び最大稼働率が全国平均を大きく下回り、効率的でない。水需要の大幅な増加が見込めないのであれば、配水能力も含めた水道事業経営収支計画の見直しを図り、低廉で安全な水道供給ができるよう望む。

総括報告

平成30年度松島町の一般会計、特別会計歳入歳出決算、基金運用状況、水道事業会計決算、決算に基づく財政健全化判断比率及び資金不足比率に関する審査では、国が示す早期健全化基準並びに資金不足に係る経営健全化比率等、基準内であった。

決算認定予備知識

● 決算認定の重さ

議会には、予算を議決し首長が執行できる予算議決権と、予算の公正な執行確保を監視する権能が与えられている。決算認定の議決をすることは、決算を正當なものと確認すること。

予算執行が議決に反したり、法令に違反した場合、決算を認定しない、決算不認定の議決をすることもある。決算不認定の議決の時期は、次年度の予算編成が始まる時期になり、首長は不認定とされた責任に対し、十分な説明をしない限り、次年度予算審議に大きな影響があることを考えなければならぬ。

町の財政状況は基準内です

財政健全化判断比率

(単位：%)

指標の名称	松島町の健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	なし	15.00
連結実質赤字比率	なし	20.00
実質公債費率	7.8	25.0
将来負担比率	28.7	350.0

資金不足比率

(単位：%)

会計の名称	松島町の資金不足比率	経営健全化比率
水道事業会計	なし	20.0
下水道事業特別会計	なし	20.0
観瀾亭等特別会計	なし	20.0

平成30年度決算について 町長の考えを問う

総括 質疑



第3回議会定例会審議の様子



杉原 宗
議員

問 ここ数年、経常収支比率が高い数値で推移しているが、決算を踏まえての今後の財政状況は。

町長 財政内容をしっかりと精査しながらやっていく。人件費の他に、高齢化に伴う扶助費等がかかる。また、保育所等の施設整備、維持経費等も含め、今後を考えていく。

移住・定住対策は

問 移住を希望される方々への情報提供を含め、管理を含めた空き家対策についての考えは。

企画調整課長 空き家バンクへの登録、建物の利活用のお願いを広報で周知している。

町長 災害も危惧される中、荒廃している宅地等については地権者に対しての行動は取らなければならないと思う。解体しても税が上がらない話も聞いたので、調査しながら対応していきたい。

問 定住促進事業補助金制度の今後の活用促進、令和3年度以降の考えは。

町長 この制度を利用して、40代から50代の働き盛りの方々に来てくれている。財源を把握しながら、何らかのサポートができないか検討していく。

問 安心して子育てができるような教育環境の充実として、教育施設の維持管理や改修等今後の考えは。

教育課長 現在、調査を進めており、その結果により、今後の教育施設の補修や修繕、大規模改修等をどのように進めていくか計画を策定中である。

問 品井沼地区における地区整備計画や明神地区の市街化区域編入の計画により新たな土地利用が図られる中、次世代放射光施設の会議での手ごたえ、今後の企業誘致については。

町長 施設は2023年度完成予定だが、出資した70社以上の研究施設や事業所を展開していくための土地が手狭なため、来年以降、実際に見に来ていただけるようにしたい。



高橋 幸彦
議員

新地方公会計による松島町の財務書類

問 平成29年度決算に係る地方公会計による松島町の財務書類の公表はいつだったのか。

財務課長 ホームページ等に記載したのは平成31年3月下旬であったが、議会へは9月になってしまった。

公共施設の「ファシリティマネジメント」は

問 公共施設等の「ファシリティマネジメント」については、どのように進めていくのか。

町長 平成30年3月に策定した松島町公共施設総合管理計画を基本として、町の人口動態のバランスを考慮して管理等を進めていく。

問 総合管理計画の中で、PDCAサイクルに沿った集会施設等の個別計画作成は進んでいるのか。

副町長 現在は進んでいないが、今後地域と協議を進め、個別計画を作成していきたい。

問 集会施設の統廃合については、コミュニティ維持を最優先に考えてほしい。

町長 地域と相談しながら進めていく。

※ファシリティマネジメントとは
企業・団体などの全施設および環境を経営的視点から総合的に企画・管理・活用する経営的管理活動

※PDCAサイクルとは

- ①Plan 目標を設定し、計画立案
- ②Do 計画を実行
- ③Check 実行した内容の検証
- ④Action 検証結果を受け、今後の対策や改善を検討



菅野 良雄
議員

問 各施設の維持管理費が増えている中、どういところで削減を図ったのか。

町長 町が全て維持管理費をプラスアルファで出していくのは厳しい。負担が発生することを地域に説明した上で進めていく必要がある。

問 町長は前回立候補時「震災復興の今だからこそ財政の立て直しが必要」と示していた。就任4年後、財政の立て直しはできたと思っているのか。

町長 今のところ財調基金は少し増えている。経常収支から見れば大変厳しい時代が続く。危機感を持ちながら財政運営していきたい。

今後の財政運営は

問 財政は過去にさかのぼって立て直すことはできない。健全な財政運営のためにはより積極的に、かつ大胆に財政改革に取り組むことが必要である。新たな財源確保を含めて増収対策と徹底した経費削減などを行い、町の経営基盤を安定させていただきたい。今後の対策は。

町長 ハード事業がオーバーラップしないようにやっていかないと、この先の町政運営は厳しいと捉えている。

問 企業誘致は若者定住・雇用の場の確保でも大きな課題である。町長の重要施策の一つであり本気で推進するのであれば、企業誘致班とか誘致室の専門部署を設けて推進することがあってもいいのではないか。

町長 担当課で、グループ分けをしてやっているのが現状である。今すぐ班とかを設置することは考えていない。余り経費を使わず最大の効果を出せるようにやっていきたい。

問 議会では映像のネット配信を求めている。しかし町長は、現在仮庁舎であることや財源不足を理由に配信はまだ先のことと表明している。時代の求めに応じていくのも行政サービスである。現在も映像配信は考えていないのか。

町長 どのような効果があるのか、そういうものを今後注視しながら見ていきたい。



今野 章
議員

町営墓地と共同墓地に関する検討は

問 町営墓地の三浦墓地、古浦墓地を管理しているが、共同墓地との関係整理はどうか。

町長 具体的検討はしていないが、今後は共同、町営を問わず管理上、難しい問題も考えられる。共同墓地の管理者と話し合いの機会を持ちたい。

問 基金運用で15年余り前の「ふるさと情報センター」など2件の出資金減額の処理がされているが、その経緯と今後の防止策は。

副町長 今回、全ての基金等の確認作業を行いこの事実を確認し処理したものである。今後は同じ調書・文書などに気を付け、教訓とし意識を持ってあたりたい。

問 年度末の非水洗化人口1752人、単独処理曹170人となっているが、水質保全や文化的生活の確保に向けた今後の水洗化の取り組みは。

副町長 特に公共下水道に入れない市街化調整区域の合併処理浄化槽への切り替えが重要で、内部的に検討したい。

国保基金3億7000万円、引き下げの考えは

問 国保広域化で町は約1万円の国保税引き下げを行ったが、前年度末より基金が1億1千万円以上増額した。さらなる引き下げの考えは。

町長 令和3年に向けて県下統一という方向もあり、保険料設定の今後の議論もある。また、後期高齢者医療への移行による国保加入者の減なども想定され、それらを見極めて判断したい。

投票率の向上対策と期日前投票のあり方は

問 投票意欲があっても投票所まで行くのが大変などの声もあるが、投票率の向上対策は。また期日前投票は「入場券の確認だけで済むのでは」という声もあるがどうか。

選挙管理委員会事務局長 期日前の入場券だけで投票や高齢者の投票しやすい環境づくりなど、2市3町の選挙管理委員会での情報交換を行いながら、対策について県や国に伝えたい。



片山 正弘
議員

役場庁舎はどのようになる

問 役場が仮庁舎となって5年が経過したところである。現段階で庁舎建設について場所の選定はどう考えているのか。

町長 役場庁舎は、現在の仮庁舎の土地の所有者に今後の賃貸借について、できれば今年度中に結論を出してほしいとお願している。

その結論によって、場所の選定等の選択肢が出てくるので、町民の方などと協議したうえで、議会にも報告したい。



役場庁舎

事業の優先順位は

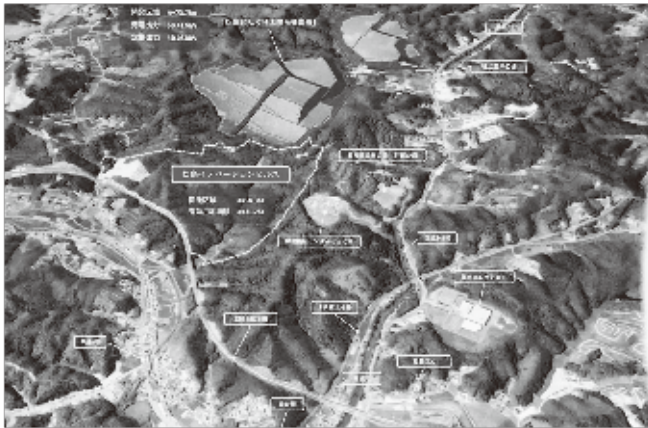
問 管理計画の中で優先順位という言葉がよく出てくる。優先順位を住民に對してどのように説明をしているのか。そのうえで震災復興事業後の優先順位はどのように考えているのか。

町長 町全体の事業とすれば、当初予算に掲げて進めているものを優先とし、ハード的なものがあれば、それを優先的にする。

具体的には、今は震災復興の事業、復興に絡んで松島海岸駅、松島離宮の周辺の環境整備がある。幼児教育等については認定こども園の建設を考えている。

また、12行政区の中でこの地区は町として何を最初にやらなければならぬのか、地域の役員の方と相談し、町の予算を考えながら行っている。

企 画 調 整



松島イノベーションヒルズ構想

問 行政区役員懇談会で
の要望事項の対応は。
企画調整課次長 道路や
公園等の草刈り、樹木剪
定など施設等の管理の一
環として対応が可能な部
分については、早期に対
応し、国や県に要望が必
要な部分については要望
を行っている。
防災行政無線の新設や
トイレの改修など予算規
模が大ききものは今年度

予算において対応をFIG
ている。
道路の幅や修繕、カ
ーブミラーの設置等は、
各区と調整し、事業の優
先順位を定め、今後の事
業の進捗を図っていく予
定である。
令和元年度については
開催する予定はない。

問 企業誘致に対する土
地整備の現状は。
企画調整課長 初原地区
での松島イノベーション
ヒルズ構想における土地
利用について宮城県と協
議を重ね、5月に工業団
地として位置づけされた。
土地の所有者、企業と
ともに協議を重ねており、
今後区画整理事業におけ
る開発事業に向けた準備
委員会の設立に向けて、

企業と地元で調整をして
いる。町は、その設立に
向けたサポートや土地、
道路等の問題について、
企業、県と協議をしてい
る。
東北放射光施設が青葉
山に2023年度の完成、
2024年度からの運用
をめざしており、それま
では土地を準備できる
ように、企業と一緒に取
り組んでいきたい。

総務・環境防災

問 障がい者雇用の対策
は。
総務管理班長 毎年、障
がい者雇用に関しては、
年齢枠を一般職員より5
歳〜10歳プラスして募集
はしているが、応募がな
かったり、あっても一次
試験で不合格の場合もあ
る。今後、臨時職員とし
ての雇用も考えている。

問 残業の多い職員がい
るが。
総務課長 確かに残業の
多い職員がいる。水曜日
はノー残業デーとしてい
るが、達成できていない。
業務効率の向上のため
も、仕事の管理をしつか
りとできるように働きか
けていく。

問 防災士研修の受講料
への補助の考えは。
副町長 対応は考えてい
ない。しかし防災指導員
の研修は行っている。町
民の皆さん全体で防災へ
の意識を持ってもらうと
いうことが必要である。

問 全ての避難所に「町
指定避難所」の表示はさ
れているのか。
危機管理監 全部整備す
ることができなかったの
で、いざというときに表
示がわかるように、のぼ
りを整備し、そちらを目
印にして避難していただ
くことにしている。今後
の課題としていきたい。

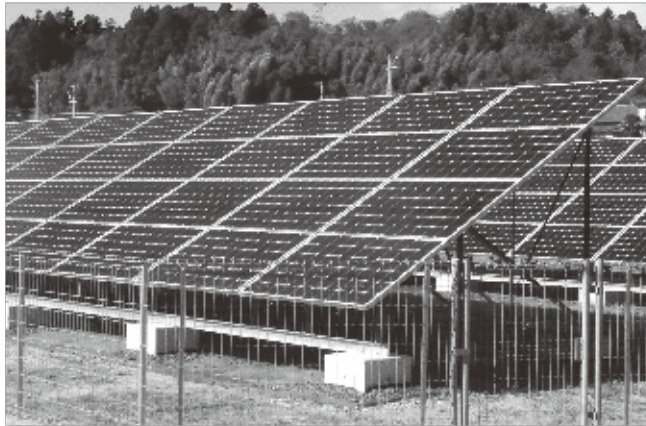
職員の残業時間への考えは



指定避難所のぼり

各課に問う

産 業 観 光



太陽光発電施設

問 農地利用状況調査委員会が、町内の農地利用状況を報告しているが、その内容は、**産業振興班長** 農業委員会、農地適正化推進委員、各実行組合の方が合同で遊休農地または耕作放棄地の調査を行っている。現状の遊休農地は41・61haであり、若干改善はされている。

問 初原地区で農地が転用され太陽光発電施設に なっている状況である。契約期間が20年と聞いているが、何か悪影響が出ているのかも含めて調査をしているのか。**産業振興班長** 弊害は出ている。高温になって自宅前で栽培している野菜が不適地になってきている。設置にあたっては、角

度の関係や隣接地に迷惑をかけないよう空白地を設けるなどの指導をしている。この件については、指導以上のことは出来ない案件である。**問** 鳥獣被害対策実施隊報酬3万8千円が計上されているが、この実施隊は何名で、平成30年度の成果はどのような事があったのか。

産業振興班長 実施隊員は、平成30年度は6名の隊員となっており、町外の方（多賀城市）が1名、町内の方が5名である。主な活動としては、カルガモ、カラスの子察捕獲が主な活動である。また、近年北小泉、幡谷地区でイノシシの目撃情報が出ており、イノシシの生息域の確認調査等に尽力いただいている。

財 務

問 工事入札において、町内業者育成のために町の基本施策を示すべきでは。**副町長** 基準を明確にし、事業費、工事費の枠内を基本としている。また、下請けをお願いする場合は、災害防止協議会を通じて、元請けに声がけしている。

問 JR東日本、下水道事業団との工事変更契約で、変更内容や工事検査を含め確認出来る職員はいるのか。**副町長** 建築、営繕部門に職員を採用している。電気、機械設備、下水道等は限界があることで事業団などの施行者が検査をしている。その場合は、町の職員が立合い経験を積んでいる。

問 利府松島商工会、産業観光課で松島ブランド認定品の販路拡大に力を注いでいるが、ふるさと納税返礼品としての取扱はどうなっているのか。**財務班長** 寄附額の3割以内を返礼品としている。商品の中には返礼品の価格と合致しないものもあることから、他の商品とセットにした形で返礼品としている。

問 滞納処分で、不動産等の差し押さえがあるが、現在の件数は。**特別滞納整理室長** 現時点では23件。平成26年度2件、平成29年度で2件のインターネット公売を行っている。公売は、民・民の売買より価格は下回ることから高い金額で公売するよう努力している。

公共工事の町の基本姿勢は



工事検査の体制はいかに

健康長寿

町民福祉



健康館

保育士の確保対策は

決算

問 精神障害者の医療費助成はどうなっているのか。

福祉班長 精神医療については、県の補助金等の要綱が改正になっており、今後、隣接の実施状況等を調査しながら考えていきたい。

問 ファミリーサポートセンターの協力が少くないか。

子ども支援班長 協力会員になるには、24時間程度の研修が負担になっている。先進地と連携を取り情報を収集しながら増やす方法を考えていきたい。

問 今後の保育士確保対策をどう考えているのか。

子ども支援班長 保育士派遣業務委託やみなし保育士等で確保しているが、根本的な解消にはなっていない。今ある4保育所と幼稚園も含めた再編を早く進めた上で、保育士確保の問題も解決していきたい。

問 子供虐待防止事業があるが、本町では虐待はあったのか。

子ども支援班長 児童虐待については、いわゆる報道にあるような身体的虐待とか性的虐待などはなく、育児放棄、ネグレクトがあった。

健康館の今後のあり方は

問 健康館はまだ補修する所があるのか。

健康づくり班長 今年度になり壁面、クロス、天井等の亀裂が見つかり、今後補修を考えている。

問 以前に将来は解体や新築も含めて方向性を検討していくとの事であったがどうなったのか。

健康長寿課長 デイサービス指定管理が今年度末をもって期限が来る。建物も含めそれらも検討中である。

問 介護保険料の未納者対策はどうなっているのか。

高齢者支援班長 未納になる方は、65歳以上で新規に介護保険の第1号被保険者になられた方に多くいる傾向がある。10月からは減免措置が拡大されるので、納付の勧奨などを行っていきたい。

問 保険者機能強化推進交付金について、本町は県内順位でどの辺に位置しているのか。

高齢者支援班長 30年度実績で、61.2点満点で全国平均が41.1点、県平均が42.8点、松島町は45.5点である。いろいろな取り組みをしているところが評価され、県平均を上回る実績となっている。



高城保育所

各課に問う

教 育



学び支援

建 設

愛宕住宅の今後の利活用について

問 銭神漁港の建物の底地は町有地となっているが、占用料はどうなっているのか。

建設課長 水産業の生産施設であるので、占用料は徴収していない。

問 愛宕住宅が用途廃止となつて30年近く経過している。これからの利活用の方向性は。

副町長 外環状線道路が今後2、3年程で完成する。現在、愛宕住宅に住居されている方々に

も、ご理解を得ながら早期に土地利活用を検討していきたい。

問 町営住宅全体の管理計画はどうなっているのか。

建設課長 これまでは、管理計画のもとで実施されてきたが、今後は住宅長寿命化計画の中で管理を行っていく。

学び支援事業での利用数はどうなのか

問 小学校の学び支援事業で利用する児童数が開催日数に比して、多いのか少ないのかどう捉えているか。

学校教育班長 小学校については、学校の授業と連携し先生の協力もあり、どの学校も増加している。中学校は、平成29年まで毎日開催したが、部活動などで毎日来られる状況でなく、支援員数との

バランスで週2から3回となった。

問 スクールソーシャルワーカーの方が尽力しているが、その成果は。

教育長 30日以上長期不登校児童に心のケア、面談などスクールソーシャルワーカーと専門官と連携し、新たな不登校になる子供を抑えているなど全力で対応している。

問 企業債における借入金の利率は、どうやって決まるのか。

経営班長 利率は、借り入れた年度毎に変動している。

問 有収率向上に向けてどんなことを考えているのか。

水道事業所長 一つは漏水対策であり、浪打浜の追加工事を進めている。二つ目としては、管渠の修理があり、その中でも10キロに渡るVP管（塩ビ）を古い方から順番に交換していきたい。

問 子供英語ガイドは来年から教育委員会所管となるが、ALTの他にCIRの活用も考えては。

教育長 英語ガイドについては、今までの実績を落とさないようALTも含め英語授業で国際理解教育を意図的に行っていきたい。

問 海洋センターは平成30年度より指定管理者制度で運営されている。指定管理の成果は。

教育次長 5千人利用者増となっている。土・日はほぼうまっている中で大幅に増やすのは難しいが、幼稚園、保育所に向いて講座を行っている。

水道事業所

有収率を上げるために



一般会計

反対

今野 章 議員

安倍政権が進めるアベノミクスと消費税増税の恩恵を受けるのは、大企業と富裕層。多くの国民は経済の再生も好循環も実感できず、社会保障の連続改悪で医療や介護、年金など様々な形で負担増を求められている。

この政治は当然、町政にも影響し、上下水道使用料への消費税の転嫁や今後は施設使用料や窓口の諸証明手数料引き上げが懸念される。また職員削減の圧力で業務委託が拡大し住民サービス低下が心配される。

町施策では、大震災被災者の医療や介護の負担免除が打ち切られた。プライバシーの漏洩や侵害が懸念されるマイナンバー制度は中止を。町内の共同墓地と町営墓地の管理の在り方の検討を。心身障害者医療費助成は現物給付に。不足する保育士確保に工夫と努力を。後継者不足が深刻な農業や漁業など一次産業への一層の支援強化を求め反対の討論とする。

賛成

高橋利典 議員

町税では、徴収率は前年比より0.4%増の96.4%となり、法人町民税、軽自動車税の増により、町税全体で4800万円ほど増収となっている。また、保育所・幼稚園の再編成について、こども園とする方向性のもと、庁舎内検討会議の開催や、松島町社会福祉協議会と検討を重ねている。子供の医療費については、18歳に達する日の属する年度末までの子供の通院・入院を医療費助成の対象とし、医療機会の確保と経済的負担の軽減を図った。

これらの事業から、歳入歳出総額から繰越明許費繰越額6億2650万円及び事故繰越し繰越額1億398万2千円を併せて差し引いた、5億5218万円が実質収支額となっている。この実質収支額のうち、2億7700万円を地方自治法の規定により財政調整基金へ積立となっている。平成30年度予算に対する歳入の収入率は、92.98%であり、歳出の執行率は、81.68%となっている。これらのことから事業が適正に執行されたことを確認し賛成の討論とする。

討論

国民健康保険特別会計

反対

今野 章 議員

国保加入世帯は2063世帯で前年比5%減少。また徴収できず欠損処理された国保税額は約2299万円で、残る累積滞納額は約9084万円。今後も加入世帯等の減少が続くと考えられ、加入者には累積滞納額が重くのしかかる。一方、7割、5割、2割の法定減免世帯は約58%と加入世帯の半数を超えるなど、国保は、公費で支えなければ成り立たない制度となっている。

国は、都道府県も市町村とともに保険者となる国保の広域化をスタートさせたが、国保が抱える諸問題、困難を抜本的に解決するものとはなっていない。

町は、国に対して国保財政への国庫負担割合を増やすよう強く求めるべきである。広域化に向け、国保税の算定方式を見直し、基金取り崩しで平均1万4000円の国保税引き下げとしたが、決算では1億1585万円の基金積み増しとなった。一層の国保税負担軽減を求め反対の討論とする。

賛成

後藤良郎 議員

国保は、これまで国民皆保険の柱として町民の医療の確保と健康増進に大きな役割を果たしてきたと考える。

国保の健全運営は、収入未済額を減少させ、療養給付の上昇を抑えることにある。本年度会計においても、各種税の徴収推進を行いながら税源確保に努力していることに対し評価をする。

引き続き住民基本健診や特定健診を始め健康保持増進のための健康事業を行っており、町全体で健康づくりのための予防対策がとられている。

今後、一層厳しい運営が予想される国保会計の中で、国民健康保険事業は平成30年4月より宮城県が保険者になり、令和元年度で2年目になるが、これからも町民の大切な生命と健康を守るため、絶対に堅持していかなければならない医療保険制度であると考え賛成の討論とする。

後期高齢者医療特別会計

反対

今野 章議員

この制度は、収入がなくても75歳以上の全員に保険料が課され、2年毎に保険料が見直される。75歳以上の人口と医療費が増加するほど保険料が上昇する仕組みで、高齢者の生活実態を無視してその能力を超えた負担を求める仕組みである。

これまでは負担が大きすぎるとして、制度創設当初から低所得世帯を中心に激変緩和の特例措置や負担軽減措置等が講じられてきたが、2017年度より軽減特例の措置が段階的に廃止。その影響は加入者の約半数に及ぶとされる。今後、高齢者の生活はさらなる医療費の負担増や年金削減、介護からの締め出し、消費税増税などによっても圧迫される。

この後期高齢者医療制度は、年齢のみで対象者を一本化した差別的な医療保険制度であり、高齢者に我慢と犠牲を強いる制度で直ちに廃止すべきとし反対の討論とする。

賛成

杉原 崇議員

後期高齢者医療制度は、老人医療費が増大する中、高齢者が安心できる適切な医療の確保を目的として、高齢者の方々も含めた社会全体で支え合うために、老人保健制度にかわる新しい制度として2008年4月に創設され、制度開始から10年以上が経過し、現在は安定した運営がなされている。

本町では、運営母体である宮城県後期高齢者医療広域連合との連携のもとに保険料徴収、各種申請など窓口業務を行い、平成30年度の事業運営を適切に実施したものと考える。

本町の後期高齢者の方々が引き続き安心して医療を受けられるよう、今後とも宮城県後期高齢者医療広域連合と緊密に連携を図るとともに、適正な申請受け付け事務及び保険料徴収事務を遂行することを期待し、賛成の討論とする。

現地調査 予算審査特別委員会

10月1日決算審査特別委員会現地調査を行いました。

その他 松島駅前駐輪場改修事業



根廻磯崎線道路整備事業 (磯崎側・高城線橋)



漁港海岸・海岸保全施設 築造事業 (銭神漁港防潮堤)



長田雨水ポンプ場建設事業



二子屋浄水場建設事業

議会は進言する

町への意見・要望

【総務課所管】

○職員等の健康診断結果について

職員等健康診断の受診結果では、要治療や要精密検査の人数が増えている。再検査が必要な職員に対し積極的に受診を勧奨すべきである。

【企画調整課所管】

○移住・定住促進のための専門部署設置について

復興創生事業は最終段階である。人口減少を食い止めるためには、移住・定住促進策を進めなければならない。専門的部署等を設け積極的な対策を望む。

【町民福祉課所管】

○障がい児(者)の支援体制について

障がい児(者)の保護者の高齢化が進み、経済的、心身的な負担が大きくなっている。障がい児(者)が将来にわたって安定した生活を確保するため、手厚い支援が受けられる体制づくりを望む。

【産業観光課所管】

○自立した農業の支援体制について

農業は高齢化と後継者不足が問題となっている。遊休農地を果樹栽培等に活用しているが、国の補助制度の廃止後も自立した事業が継続できるよう、町独自に支援していくべきである。

○ソーラーパネルによる住民生活への影響について

遊休農地などでソーラーパネル設置が進んでいる。周囲に与える温度変化や騒音等について調査を行い、住民生活に支障がない措置を講ずるべきである。



決算審査特別委員会 高橋幸彦委員長

○カフェベイランドの運営について

福浦橋の通行人数が大幅に増えているにも関わらず、カフェベイランドの売り上げが減少している。町は増収対策を講ずるべきである。

【共通事項】

○指定管理施設の運営について

指定管理施設の運営については、管理者と連携して費用対効果が十分に得られるよう努めるとともに、施設利用に支障のない管理等を徹底されたい。

令和元年9月議会 第3回議会定例会提出議案

(報告2件、条例9件、補正予算7件、人事3件、その他6件、決算認定9件)

議案第49号 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係条例の整備に関する条例の制定について

成年被後見人又は被保佐人であることを理由に不当に差別されないよう、関係条例についての整備

議案第50号 松島町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について

旧氏による印鑑登録を可能とするため行う改正。また、印鑑登録証明書に「男女の別」を記載しないこととする改正

議案第51号 松島町町税条例の一部改正について

個人の町民税における非課税措置、軽自動車税の環境性能割・種別割の税率等の規定の整備

議案第52号 松島町立幼稚園授業料徴収条例の一部改正について

町立幼稚園の授業料を0円とする改正

議案第53号 松島町野外活動施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について

松島町野外活動センターの休館日に月曜日を追加する改正

議案第54号 松島町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」等が施行されることに伴う改正

議案第55号 松島町保育所条例の一部改正について

町立保育所の保育料について、幼児教育・保育の無償化が実施されることに伴う改正

議案第56号 地区計画内の建築物制限条例の一部改正について

当該新地区整備計画区域に設定する建築制限の内容を定める改正

議案第57号 松島町水道事業給水条例の一部改正について

水道法の一部改正による給水装置工事事業者更新手数料の改定

議案第58号 工事請負契約の締結について

事業名 町道垣ノ内幹線避難道路整備工事
契約金額 1億1340万円
契約相手 奈良建設(株)仙台支店

議案第59号 物品売買契約の締結について

事業名 消防用ホース購入
契約金額 796万5千円
契約相手 (株)アオキ

議案第60号 工事委託に関する変更協定の締結について

協定名 長田雨水ポンプ場他1施設の復興事業に係る建設工事委託に関する協定
変更協定額 11億4600万円
協定相手 日本下水道事業団

議案第61号 工事請負契約の変更について

工事名 古浦漁港防潮堤整備工事
契約金額 2億4315万5520円
契約相手 奈良建設(株)仙台支店

議案第62号 令和元年度松島町一般会計補正予算(第2号)

平成30年度決算に伴う繰越金等についての補正

議案第63号 令和元年度松島町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

平成30年度決算に伴う繰越金等についての補正

議案第64号 令和元年度松島町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

平成30年度決算に伴う繰越金を一般会計へ繰り出し

議案第65号 令和元年度松島町介護保険特別会計補正予算(第2号)

平成30年度決算に伴う繰越金等についての補正

議案第66号 令和元年度松島町観瀾亭等特別会計補正予算(第2号)

平成30年度決算に伴う繰越金等についての補正

議案第67号 令和元年度松島町松島区外区有財産特別会計補正予算(第1号)

平成30年度決算に伴う繰越金等についての補正

議案第68号 令和元年度松島町下水道事業特別会計補正予算(第2号)

平成30年度決算に伴う繰越金等についての補正

議案第69号 平成30年度松島町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

議案第70号 平成30年度松島町一般会計歳入歳出決算認定について

議案第71号 平成30年度松島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

議案第72号 平成30年度松島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

議案第73号 平成30年度松島町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

議案第74号 平成30年度松島町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について

議案第75号 平成30年度松島町観瀾亭等特別会計歳入歳出決算認定について

議案第76号 平成30年度松島町松島区外区有財産特別会計歳入歳出決算認定について

議案第77号 平成30年度松島町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について

議案第78号 平成30年度松島町下水道事業会計決算認定について

議案第79号 松島町副町長の選任につき同意を求めらるることについて
熊谷清一氏を選任

議案第80号 松島町農業委員会委員の任命につき同意を求めらるることについて
千坂とみ江氏を任命

議案第81号 松島町教育委員会委員の任命につき同意を求めらるることについて
安倍七恵氏を任命

議案第82号 委託契約の変更について
委託名 松島町学校給食調理等業務委託
変更契約額 1億711万8千円
契約相手 一富士フードサービス(株)北海道・東北支社

報告第6号 平成30年度松島町健全化判断比率について

報告第7号 平成30年度松島町資金不足比率について

令和元年 第3回松島町議会定例会 (9月) 議案採決結果

全：賛成全員（可決・採択） 多：賛成多数（可決・採択） 否：賛成少数（否決・不採択）
○：賛成 ×：反対 退：退席 欠：欠席 ※阿部幸夫議員は議長のため採決に加わりません。

議案番号	議決月日	採決結果	杉原 崇	櫻井 靖	緑山 市朗	赤間 幸夫	高橋 利典	片山 正弘	澁谷 秀夫	今野 章	太齋 雅一	後藤 良郎	菅野 良雄	高橋 幸彦	色川 晴夫	阿部 幸夫	賛成	反対
議案第54号	9月27日	多	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	12	1
議案第55号		多	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	12	1
議案第70号	10月9日	多	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	12	1
議案第71号		多	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	12	1
議案第72号		多	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	12	1
議案第81号	9月25日	多														-	12	1

※議案第81号は、無記名による投票

【賛成全員】

議案番号	議決月日
議案第49号	9月27日
議案第50号	
議案第51号	
議案第52号	
議案第53号	
議案第56号	
議案第57号	
議案第58号	
議案第59号	

議案番号	議決月日
議案第60号	9月27日
議案第61号	
議案第62号	
議案第63号	
議案第64号	
議案第65号	
議案第66号	
議案第67号	
議案第68号	

議案番号	議決月日
議案第69号	10月9日
議案第73号	
議案第74号	
議案第75号	
議案第76号	
議案第77号	
議案第78号	9月25日
議案第79号	
議案第80号	10月10日
議案第82号	

幼児教育・保育の無償化 始まる

議案 審議



成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係条例の整備に関する条例の制定

質疑

赤間幸夫議員 成年被後見人・被保佐人の採用に対し、町ではどのように判断するのか。

総務課長 試験を受けて面接をして人物をきちんと評価した上で選考するので、十分判断が可能である。

菅野良雄議員 成年被後見人・被保佐人に認定されるまでの経緯は。

健康長寿課長 地域包括支援センターや町の窓口にご相談いただき、手続の案内等の手伝いをする。医師の診断書等を用意して申し立てを行い、家庭裁判所が判断する。

緑山市朗議員 成年被後見人・被保佐人に該当して失職した職員はいたのか。

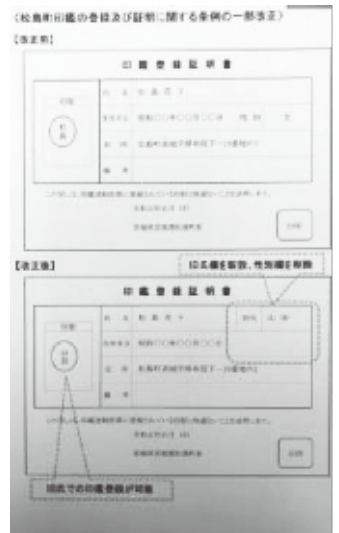
総務課長 いない。
賛成全員・可決

松島町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正

質疑

赤間幸夫議員 町が扱う事務処理上の書面等の男女別記載について、他に
総務課長 他には17の規則があったが、公職選挙の執行規定については10月に見直しをする。その他の手続については今後判断していきたい

賛成全員・可決



印鑑登録・証明に関する改正

松島町町税条例の一部改正

質疑

今野章議員 初回登録から13年経過した軽自動車についての重課税は懲罰的な意味合いではないのか。

財務課長 燃費の関係や排気ガス規制など国の考えもあるので、理解いただきたい。

色川晴夫議員 自動車メーカーの虚偽申告についての罰則は。

財務課長 虚偽申告の罰則規定として平成29年度の国の税制改正で規定され、町においても条例改正をし、虚偽申告の場合、軽自動車メーカーへ賦課徴収することになった。

賛成全員・可決

松島町野外活動施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

質疑

杉原崇議員 警備費等経費が上がっていると聞く。消費税も上がり、今後の利用料についての考えは。

町長 野外活動センターだけではなく、全ての施設の利用料についての見直し・検討を行っている。

赤間幸夫議員 月曜日を挟んだ連休等の対応は。
教育次長 繁忙期での開館を可能としている。
賛成全員・可決

松島町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

質疑

今野章議員 住民税非課税世帯・生活保護世帯について、主食費を免除すべきではないのか。

町長 もう少し時間をかけて検討していきたい。

赤間幸夫議員 連携施設の確保義務の緩和についての町の認識は。

町民福祉課長 町内での特定地域型保育事業者がいらないため、連携自体考えられない。

杉原崇議員 副食費の自己負担に対し、材料費の高騰により副食費の品数を減らすところもあるようだが、当町は大丈夫なのか。

町民福祉課長 お子さんがたちが楽しくすこやかに過ごせるように、食は保育の一環として大事なものである。品数を減らすことは絶対しない。

色川晴夫議員 保育料や給食費の滞納者への対策は。
町民福祉課長 保育所長の声がけや、直接役場からお話を伺いに行く。また、任意ではあるが、児童手当からの徴収も行ない、滞納を減らすよう取り組んでいきたい。

討論

反対 今野章議員

生活保護世帯・非課税世帯の主食費免除は行うべきであり、町長の大きな政治決断を期待し、反対である。

賛成 色川晴夫議員

主食費免除を行わないことは近隣の自治体の状況をみながら検討した結果である。今後検討していきたいとの事であり、賛成である。

賛成多数・可決



松島町保育所条例の一部改正

質疑

今野章議員 滞納が発生した場合、児童手当からの天引きも行うのか。

町民福祉課長 任意で申し出していたく形になるが、児童手当からの支払いについては現実的にはあると考える。

賛成多数・可決

地区計画内の建築物制限条例の一部改正

質疑

後藤良郎議員 品井沼農村環境改善センターや品井沼駅駅舎、駅前の有料駐車場など、駅前の全体像は。

町長 駅舎改修は始まっており、来年3月には完成する。駅前にある一番大きい面積を持つJA仙台と議論を行いつつ、全体的なまちづくりに関しては、地域の方々の話を聞きながら進めていく。

賛成全員・可決

松島町水道事業給水条例の一部改正

質疑

今野章議員 給水装置工事事業者の指定事業者は何社あるのか。

水道事業所長 工事業業者は107社になっており、町内事業者は12社である。

賛成全員・可決

工事請負契約の締結〔町道垣ノ内幹線 避難道路整備工事〕

質疑

赤間幸夫議員 この場所は縦断勾配があり、冬凍結等が心配される。安全対策についてどう考えているのか。

建設課長 現況の縦断勾配のとおり舗装を打ちかえるということ考えている。その上で、滑りどめの舗装合材を計画している。

賛成全員・可決

緑山市朗議員 この場所の用地買収は終了したのか。

建設課長 8カ所あり全て完了している。

片山正弘議員 最終的に避難道路は計画されている幅員でできるのか。

建設課長 2、3ヶ所で地権者の了解が得られず、100%にはならないと考える。

色川晴夫議員 10社の指名競争入札で7社が辞退したが、その理由は。

建設課長 現場に配置する監督等の技術者不足と直接作業をする作業員がいらないということ及び他にも工事を抱えているというのを聞いている。

賛成全員・可決

物品売買契約の締結について〔消防用ホース購入〕

質疑

櫻井靖議員 消防設備の点検をどのように行っているのか。

危機管理監 消防団は年1回、消防水利の点検を行っている。また、消防水利の機能点検を常備消防の方で行っている。

賛成全員・可決

人事

松島町副町長……………**同意**

○熊谷清一氏 64歳
(松島町磯崎)

松島町農業委員会委員……………**同意**

○千坂とみ江氏
(松島町磯崎)

松島町教育委員会委員……………**同意**

○安倍七恵氏
(松島町高城)



消防用ホース

ふるさと納税



多くの方のご寄附に感謝

令和元年度

松島町各種会計補正予算

金額は補正額

一般会計補正予算

(第2号)

質疑

●ふるさと寄附金

1000万円

後藤良郎議員

ふるさと納税の寄附金を1000万円増額としたが、その内容、使途別はどうか。

財務課長

平成31年度当初予算は2000万円を計上したが、9月7日までに187件959万6000円の寄附があったことから1000万円の増額補正になった。内訳は、道路、公園、環境、防災、保健福祉、教育、観光等に寄附の申し込みがあった。



ふるさと納税に感謝

●中学校デスク型放送設備購入

350万円

今野章議員

放送設備の内容は。また、台風等の停電時でも運用できるのか。

教育課長

放送設備が使用できなくなったことで購入となった。内容は、卓上用放送設備である。また、非常用放送設備でないが、停電時は蓄電対応となっている。

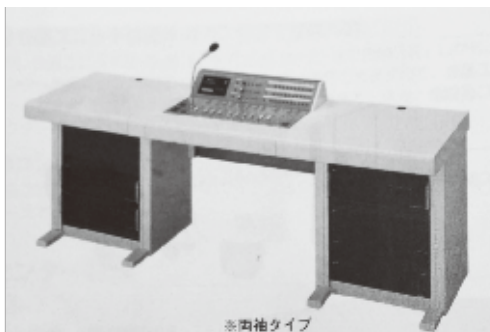
渋谷秀夫議員

●住宅環境整備
アスベスト対策事業費
50万円

アスベスト分析調査で2件の方が申請があるが、修理した場合、国の補助はどうか。また、そのほか町内に何件該当するのか。

建設課長

調査は全額国費となり、除去工事については、国3分の2、町3分の1の補助となる。現在、実施には到っていない。令和2年までが着手期限で、現在アスベストがある建築物は3件、未調査が7件である。



※両袖タイプ
デスク型放送設備

補正予算

町政Q & A

一般質問 ここが聞きたい!

5人の議員が 11件について質問

杉原 崇 議員 (23ページ)

- ◆ 学校のICT (情報通信技術) 環境整備は
- ◆ 高齢運転者への支援は

後藤良郎 議員 (24ページ)

- ◆ 県営松島公園有料第5駐車場 (浪打浜) の有効活用について
- ◆ 新たな指定緊急避難場所の設置を

緑山市朗 議員 (25ページ)

- ◆ 人口増加対策は
- ◆ JR松島海岸駅の駅舎整備の内容の詳細は

今野 章 議員 (26ページ)

- ◆ 幼児教育・保育に関連して
- ◆ 会計年度任用職員などについて
- ◆ 経験したことのない自然災害対策は

櫻井 靖 議員 (27ページ)

- ◆ 地域文化を守り・育てて行くために考えていることは
- ◆ 広報まつしまをもっと読みやすく

※一般質問とは

議員が町長などの執行機関に対し、行政全般にわたる施策の状況や方針などについて説明・報告を求めること



すぎ はら たかし
杉 原 崇 議員

問 学校のICT(情報通信技術)環境整備は

答 100%を目指し、整備を進めていく

問 小学校では2020年度、中学校では2021年度から全面实施される新学習指導要領でプログラミング教育が必修化されるが、そのためのICT環境の現状と今後の整備計画は。

教育課長 学習コンピュータ台数は、今年度39台増やし、合計213台整備する。

無線LANの整備率は36・4%の状況だが、校外でも使用できるネットワーク機器を今後整備する。

ICT支援員の配置の計画はまだないが、コンピュータ機器の保守契約の中に、様々なサポートが受けられるような内容になっており、教員と業者等を含め連携を図りながらICTの環境を整備したい。

問 ICT環境整備計画の策定は。

教育長 教育振興基本計画にもICT等の教育設備の充実について主要な施策のひとつとして位置づけており、今後100%を目指し整備を進め、さらに充実をすべく取り組んでいく。

問 プログラミング教育実施に向けた取り組みは。

教育長 各校に情報教育担当教員や情報化推進リーダーがおり、その方々と3回ほど研修会を行い、来年4月には冊子をつくり、同じプログラミング教育を展開していく。



プログラミング教育研修(教職員)

問 高齢運転者への支援は

答 高齢者を対象とした交通安全教室などを行い、交通安全活動に取り組んでいく

問 運転経歴証明書の交付手数料について、交通安全協会の加入者は協会から全額助成があるが、未加入者への町からの補助は。

総務課長 現時点では考えていない。運転免許返納に関する内容や手続、交通安全協会加入者への助成を周知し、高齢者ドライバーの事故防止に努めていきたい

問 町民バスは70歳以上の方は無料だが、69歳以下の返納者への町民バスの運賃助成を。

総務課長 今後、減免について検討していきたい。

問 商店街や観光施設とのタイアップを兼ねて、返納者へ松島ファンクラブカードの進呈を。

総務課長 会費も無料なので、庁舎内で検討し、できる限りできるようにしたい。また、ファンクラブ自体も広報紙等で周知はしていきたい。

問 自家用車に対する急発進防止装置への助成の考えは。

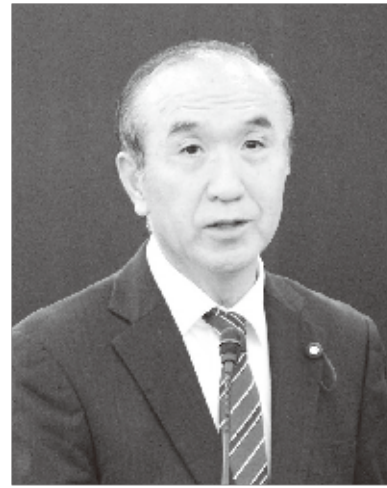
総務課長 助成制度については今のところ予定はしていない。宮城県としての助成制度の方向性などの情報収集を行い、今後の検討課題とする。



急発進防止装置

問 県営有料第5駐車場（浪打浜）の有効活用について

答 松島離宮のオープンにより駐車場機能が高まると考える



議員 後藤 良郎

問 有料第5駐車場が通年にわたり駐車されていない状況があるがどのように考えるのか。

町長 民間の駐車場も震災前に比べ相当数増えていることや三十刈や石田沢に町営駐車場もある。またJRに聞くと、鉄道で来る観光客も相当数増えていることなどが影響していると思われる。

問 有料になってからの年間の駐車台数と収入は。

産業観光課長 平成26年度が利用台数7万3100台。収入が4200万6700円。平成30年度が利用台数1万9193台。収入が938万8900円である。

問 激減について、県の施設ではあるが町としてどうとらえているのか。

産業観光課長 有料第5駐車場を復興事業で整備したと同時に、町の無料駐車場が拡張になった。それで、駐車台数は少なくなってきたものの、観光客にとっては慢性的な渋滞緩和につながっているものと考えている。

問 駐車場を有効活用するために、たとえば松島湾と渡月橋の景観を生かした「道の駅」や「松尾芭蕉と伊達政宗の博物館」等のような考え方はどうか。

町長 今後、松島離宮のオープンにより観光客の増加が見込まれ、駐車場の機能も高まるものと考えている。



県営有料第5駐車場



初原コミュニティセンター

一般質問

問 新たな指定緊急避難場所の設置を

答 地区の皆様と協議をしていく

問 災害が全国各地で発生している。防災、減災についてどのような考えを持っているのか。

町長 他人事ではなく自分事として捉え、日頃より防災に対する意識づけを持ち、防災行政に反映していくことが重要であると考えている。

問 東日本大震災を経験されているが、町長の立場で仮に大きな災害になったときの心構えは。

町長 役場へ駆けつけることが一番重要だと考える。その中で、その災害に応じて警戒本部や災害対策本部等の態勢を、早急に立ち上げて、被害状況の速やかな把握に努めるといったことが大事であると考える。

問 町には指定緊急避難場所が28カ所ある。どのようにして決めているのか。

危機管理監 災害対策基本法の指定制度が施行される前は、地域と協議を行い避難場所として利用していたものが多かった。町としては、その中から管理条件や立地条件、または場所によっては構造条件、耐震条件を踏まえて指定を行っている。

問 例えば初原地区の場合、緊急避難場所がなく避難所が初原コミュニティセンターになっていく。同じ町内に住んでいる人間として、災害が起きたときに、住んでいる居住によって自分の生命が守られない状況があるというのは不公平だと考える。初原行政区内にも「指定緊急避難場所」を設置すべきであるがどうか。

副町長 地区の皆様と協議しながら、理解がいたなければ設置して行く方向でいきたい。



みどり やま いち ろう
緑 山 市 朗 議員

問 人口増加対策は

答 ホームページ等の活用など諸施策を展開している

問 本町の人口は、今年7月に1万4000人を下まわってしまった。人口の減少傾向がずっと続いているが、この10年間の自然減および社会減の数は。

企画調整課長 死亡者数から出生者数を差し引いた自然減は1263人、転出者数から転入者数を差し引いた社会減は413人で、合計1676人の減である。

問 考えられる減少の理由は。

副町長 自然減については、合計特殊出生率が低下傾向にあり、全国平均・宮城県平均よりも本町は低い。つまり少子化が著しいゆえである。社会減については、仙台市および近隣市への転出が

多く、職場の近くに住居を求める傾向にあるゆえである。

問 以上の動向を踏まえての人口増加対策は。

町長 増加対策としては、移住定住促進策に力を入れていく。町のホームページの特設サイト、空き家・空き地バンク、定住補助金、移住定住ガイドブックの作成等を行っている。また、企業誘致を推進することによって人口増にもつなげてゆきたい。

問 今後の人口の推計値は。いずれは1万人を切るのではとの予測もあるが。

企画調整課長 長期総合計画通りの答弁になるが、令和7年度で1万3400人、令和12年度で1万2400人である。増加は望めないが、減少のカーブをできるだけ緩くするように各種施策を展開していきたい。

問 JR松島海岸駅の駅舎整備の内容の詳細は

答 図面等が中々提示されず不明である

問 JR松島海岸駅のバリアフリー化事業の工事着工は、3月定例議会の説明では本年7月とのことであったが、着工されたのは9月11日であった。何故2カ月以上も遅れたのか。

企画調整課長 JR東日本と入札参加業者との入札事務および契約事務に時間を要したためと、JR東日本仙台支社より報告を受けている。

問 今回の整備工事について、関係者や地域に対して説明会等の周知は行ったのか。

企画調整課長 交通事業者、バス事業者、タクシー事業者等が集まってもらって説明会を開催した。また、松島区の行政員等に対しての説明会も行った。

問 駅舎整備について、議会にも、地域住民も、完成イメージ図しか知らされていない。6月定例議会において、町には平面図すら示されていないとのことであったが、事業主はたしかにJRであるとしても3億9000万円も負担するのに詳細が提示されないことについて理不尽とは思えないのか。要求はしているのか。

副町長 JR東日本に対して、図面等の資料の提供を再三求めてきたが、券売機、機械室、情報通信室、化粧室等の位置情報やセキュリティの関係で提示できないとのことである。提示してもらえないよう今後も努めていきたい。



JR松島海岸駅 新駅舎イメージ図

問 幼児教育・保育に関連して

答 こども園開所まで2年程度必要



今野 章 議員

問 幼保無償化で待機児童の増加が予想される。保育士の確保、施設の受け入れ困難など、無償化にあたり町の対応は。

町民福祉課長 3歳未満児の待機は増加傾向だが、3歳から5歳の年齢層で無償化による待機児童の発生はないと考える。また新規・臨時保育士の雇用、派遣会社への業務委託などあらゆる方法で保育士の確保に努めている。

問 町長は「経済的な負担軽減と子育てしやすいまちづくり」を公約にしているが、幼稚園・保育所の給食費への助成は考えなかったのか。

町長 給食費を決めるに当たり、町の現状や近隣自治体の状況を勘案し、保護者負担を少なくするように設定した。

問 本町では、生活保護世帯や住民税非課税世帯からも主食費を徴収する。今までもおり負担ゼロ階層に負担を求めない姿勢が大事ではないか。

町長 減免等について早期に検討したい。

問 保育所老朽化等に伴う認定こども園建設計画の進捗状況は。

副町長 建設準備委員会を5回開催し、幾つかの案についてメリット・デメリット等を出した。建設委員会では保護者も入って意見交換を頂き、今年中にある程度の方向性を出したい。方向性が出れば、用地、施設建設、事業主体、補助などの課題があるが、開所までは逆算すると少なくとも2カ年程度はかかる。



一般質問

問 経験した事のない自然災害対策は

答 計画は、近年の災害傾向を反映

問 9月の台風第15号は関東地方に甚大な被害をもたらした。地球温暖化による気象変動が自然災害被害を大きくしているが、経験したことのない自然災害への対応は十分か。

危機管理監 近年の災害傾向や被害状況を踏まえた関係法令等の改正内容を収集、把握し、地域防災計画に反映すべき事項の整理を行っている。特に、平成28年、台風10号での岩手県岩泉町の被害等を踏まえ、水防法及び土砂災害対策法の改正に基づく危険区域内の要配慮者施設の位置づけ及び避難確保計画、避難

訓練の義務化、また避難勧告ガイドライン改定作業を進めている。

直面する要対策箇所は河川では、新川、田中川、穴川での増水対策。吉田川の重要水防箇所2カ所、さらに年度内に基礎調査が終了する町内291カ所の土砂災害危険区域がある。

掲載の2問のほか「会計年度任用職員などについても質問しています。」



台風第19号大雨による道路陥没（長老坂）



さくらばやし やすし 議員
櫻井 靖

問 地域文化を守り・育てていくために 考えていることは

答 文化を途絶えさせない、伝えていく

問 地域の伝統行事を行うためには、分館の協力はなには語れない。町としても、協力して分館活動の意義を広め、手伝いしてくれる方々、活動を支援してもらえる方々を募る努力はできないか。



集会所にクーラーを (品井沼農村環境改善センター)

教育長 分館活動の意義は、これからずっと話題に上げ、文化を途絶えさせない、伝えていくという形に持っていきたい。

問 高城川護岸工事により、思うように灯籠を流せない問題が発生している。分館と町は話し合いをしているのか。

建設課長 高城行政区等と協議を行い転落防止用のフェンスに出入り口扉を設置している。川底の部分の不整地部分は、灯籠流しに支障が出ないよ

うに、再度話を伺い宮城県に整備を要望し、復興関係とあわせて実施していきたい。

問 人が集まる集会施設にも学校同様にクーラーを設置すべきと考えるがどうか。

町長 学校同様に集会施設にクーラーを設置するべきとの指摘は理解できる。今後、施設の統廃合も含めた管理計画の中で検討していきたい。

問 広報まつしまを もっと読みやすく

答 町民のご意見を 聞く場を設けたい

問 以前も質問をしたが、未だに「広報まつしまが読みづらい」「目的の記事が探せない」という声を聞いている。広報の重要性について、町ではどのように思われているのか。

企画調整課長 これまでもご意見をいただき、我々も努めてまいりましたが、まだまだ足りない部分も多々あると思っ

ている。県内の自治体や交流ある自治体の広報紙、広報コンクルの優秀作品等を参考に構成の仕方について今後も勉強して、皆さんに読みやすい広報紙となるような作成に努めてまいりたい。また、町民の方のご意見を聞く場を設けていきたい。

問 ホームページで必要な記事を探せないという声を聞くが対策は。また、検索機能は付いているが、その使い方がわからないのではないか。

企画調整課長 インターネット検索と同じ感覚で記事を探していただけるよう、トップページに大きく検索窓を設け対策を講じている。なお、意見を参考に改善してまいりたい。



広報まつしま (令和元年11月号)

総務経済常任委員会

所管事務調査報告

1. 調査事件

定住化促進対策について

2. 調査期日

平成30年2月～令和元年8月

3. 調査の概要

本町では、少子高齢化による人口の減少が著しい。この現象は全国的な現象となっており、どの自治体においても「定住化」対策を最重要課題として、ハード、ソフト両面で、地域に根ざした様々な取り組みが行われている。

本町の定住化促進について、担当課から施策と定住化に関し説明を求め現況の把握を図るとともに、宮城県「みやぎ出前講座」のメニューを活用し、「暮らしやすい仙台都市圏を目指した都市・交通政策」の説明を受けるとともに、県の都市計画に係る政策概要等の把握に努めた。また、大幅な人口増加に成果を上げてい

る自治体を訪問し、施策内容やその背景等について視察・研修を行った。

なお、本調査期限は平成31年3月例会までと

ていたが、平成31年1月24日の全員協議会で「品井沼地区における地区計画の都市計画決定に向けた取り組み」についての経過報告を受け、「定住化促進対策」に係る関連調査が必要と判断し、平成31年9月定例会まで期間を延長し調査を行ったものである。

4. 行政視察

- ①富山県南砺市
- ②富山県船橋村
- ③兵庫県明石市
- ④徳島県美波町

5. まとめ

当委員会の調査事件である「定住化促進対策」には様々なアプローチがあり、それぞれの自治体によって方向性が異なる。現在、全国の自治体においても「定住」と「移住」に関しては行政の重要課題として

様々な施策が進められており、都市計画の見直しによる定住化推進もその方策の一つといえる。

所管事務調査の期間中、移住や定住促進事業への取り組み状況について先進自治体を訪問し視察を行った。訪問先の各自治体について共通していることは、首長のリーダーシップと組織連携、住民サイドに歩み寄ったスピード感のある行政サービスの展開と継続的な取り組みを行っていることであった。

町の自然環境や地勢、産業形態等、その特性を十分把握し施策の推進にあたることはもちろんであるが、町の定住化施策の推進状況等の説明、県の都市計画の現状や課題等を踏まえれば、本町として何が求められ何が必要なのかを精査し、住民サイドに立った的確な施策展開が図られることを期待したい。

委員会報告

行政視察研修報告

〔1〕兵庫県明石市

1. 視察研修日

令和元年7月3日

2. 調査事項

○移住・定住促進事業の概要について

○「シティーセールス課」の事業運営について

3. 施設研修内容

○「シティーセールス課」の具体的な事業

①移住・定住人口の拡大のために
・特設サイトの設置
・広報紙の活用
・SNSの活用
・不動産会社等との情報発信の連携
・イベントの企画・運営

・「明石ふるさと大使」「明石子ども大使」の登用と活用
・出前講座
②観光・交流人口の拡大のために
③ふるさと納税の黒字化のために

4. 所感

シティーセールス課という独立した部署による

〔2〕徳島県美波町

1. 視察研修日

令和元年7月4日

2. 調査事項

○移住・定住促進事業の概要について

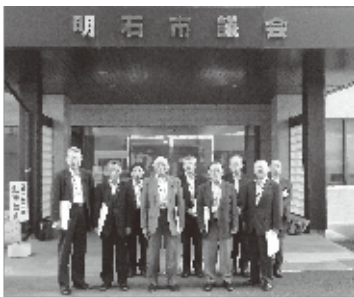
○「サテライトオフィス」事業について

3. 視察研修内容

・移住・定住促進のためのPR戦術

・移住・定住者と住民との交流
・地域コミュニティの推進
・サテライトオフィスの訪問

4. 所感
本町において「サテライトオフィス」の誘致は、地域性や産業形態から美波町のような方向性は必ずしも当てはまらないと思うが、松島町独自の、例えば観光を核とした、移住・定住促進に結びつく施策のコーディネート、それが展開できるような仕組みの構築が望まれる。



兵庫県明石市視察

総務経済常任委員会

所管事務調査報告

1. 調査事件

定住化促進対策について

2. 調査期日

平成30年2月～令和元年8月

3. 調査の概要

本町では、少子高齢化による人口の減少が著しい。この現象は全国的な現象となっており、どの自治体においても「定住化」対策を最重要課題として、ハード、ソフト両面で、地域に根ざした様々な取り組みが行われている。

本町の定住化促進について、担当課から施策と定住化に関し説明を求め現況の把握を図るとともに、宮城県「みやぎ出前講座」のメニューを活用し、「暮らしやすい仙台都市圏を目指した都市・交通政策」の説明を受けるとともに、県の都市計画に係る政策概要等の把握に努めた。また、大幅な人口増加に成果を上げてい

る自治体を訪問し、施策内容やその背景等について視察・研修を行った。

なお、本調査期限は平成31年3月例会までと

ていたが、平成31年1月24日の全員協議会で「品井沼地区における地区計画の都市計画決定に向けた取り組み」についての経過報告を受け、「定住化促進対策」に係る関連調査が必要と判断し、平成31年9月定例会まで期間を延長し調査を行ったものである。

4. 行政視察

- ①富山県南砺市
- ②富山県船橋村
- ③兵庫県明石市
- ④徳島県美波町

5. まとめ

当委員会の調査事件である「定住化促進対策」には様々なアプローチがあり、それぞれの自治体によって方向性が異なる。現在、全国の自治体においても「定住」と「移住」に関しては行政の重要課題として

様々な施策が進められており、都市計画の見直しによる定住化推進もその方策の一つといえる。

所管事務調査の期間中、移住や定住促進事業への取り組み状況について先進自治体を訪問し視察を行った。訪問先の各自治体について共通していることは、首長のリーダーシップと組織連携、住民サイドに歩み寄ったスピード感のある行政サービスの展開と継続的な取り組みを行っていることであった。

町の自然環境や地勢、産業形態等、その特性を十分把握し施策の推進にあたることはもちろんであるが、町の定住化施策の推進状況等の説明、県の都市計画の現状や課題等を踏まえれば、本町として何が求められ何が必要なのかを精査し、住民サイドに立った的確な施策展開が図られることを期待したい。

委員会報告

行政視察研修報告

〔1〕兵庫県明石市

1. 視察研修日

令和元年7月3日

2. 調査事項

○移住・定住促進事業の概要について

○「シティーセールズ課」の事業運営について

3. 施設研修内容

○「シティーセールズ課」の具体的な事業

①移住・定住人口の拡大のために
・特設サイトの設置
・広報紙の活用
・SNSの活用
・不動産会社等との情報発信の連携
・イベントの企画・運営

・「明石ふるさと大使」「明石子ども大使」の登用と活用
・出前講座
②観光・交流人口の拡大のために
③ふるさと納税の黒字化のために

4. 所感

シティーセールズ課という独立した部署による

〔2〕徳島県美波町

1. 視察研修日

令和元年7月4日

2. 調査事項

○移住・定住促進事業の概要について

○「サテライトオフィス」事業について

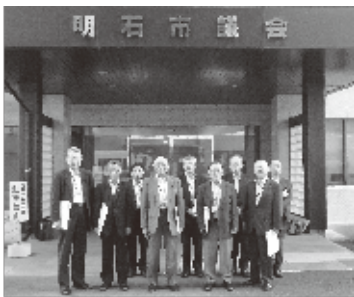
3. 視察研修内容

・移住・定住促進のためのPR戦術

・移住・定住者と住民との交流
・地域コミュニティの推進
・サテライトオフィスの訪問

4. 所感

本町において「サテライトオフィス」の誘致は、地域性や産業形態から美波町のような方向性は必ずしも当てはまらないと思うが、松島町独自の、例えば観光を核とした、移住・定住促進に結びつく施策のコーディネート、それが展開できるような仕組みの構築が望まれる。



兵庫県明石市視察

一部事務組合議会報告

宮城県後期高齢者医療広域連合議会

令和元年8月6日(火)、令和元年第2回宮城県後期高齢者医療広域連合議会が開催された。

議案の審査状況

①平成30年度一般会計決算及び後期高齢者医療特別会計決算の認定について
一般会計

歳入 8億1770万5866円

歳出 7億621万2892円

特別会計

歳入 2589億6759万4399円

歳出 2494億7608万2167円

②令和元年度一般会計補正予算について

歳入・歳出 1億1149万2千円増

③令和元年度特別会計補正予算について

歳入・歳出 155億3182万8千円増

原案の通り可決された。

緑山 市朗 議員



塩釜地区消防事務組合議会

令和元年7月9日(火)、第2回塩釜地区消防事務組合議会が開催された。

行政報告

塩釜地区消防事務組合管内

火災発生件数 20件

前年同月比較 1件減

救急出動件数 3700件

前年同月比較 107件減

要介護認定審査判定状況

審査会開催数 45回

審査判定数 1345件

障害支援区分審査判定状況

審査会開催数 3回

審査認定数 42回

(令和元年4月から5月まで)

塩釜地区環境センター業務実績

し尿及び浄化槽汚泥搬入量 1363トン

(令和元年4月から5月まで)

塩釜斎場利用実績 388件

(令和元年4月から5月まで)

議案の審査状況

条例の一部を改正する条例2件、工事請負契約の締結についてが2件、その他2件が原案の通り賛成全員で可決された。

片山 正弘 議員
後藤 良郎 議員

宮城東部衛生処理組合議会

令和元年7月4日(木)第2回宮城東部衛生処理組合議会が開催された。

行政報告

ごみ搬入状況

可燃・粗大ごみの総搬入量 6798トン

前年同月比較 62トン減

この内、松島町分 898トン

前年同月比較 21トン増

(令和元年4月から6月まで)

焼却灰、排出ガス中の放射性物質濃度及び埋立地浸出処理水、地下水、各施設敷地空間放射線量測定結果

ヨウ素131 不検出

その他、基準以内もしくは不検出

議案の審査状況

○宮城東部衛生処理組合
財産条例の一部改正について原案の通り、賛成全員で可決された。

今野 章 議員
櫻井 靖 議員



地域の課題を解決するために

行政区長会との一般会議

令和元年度議会報告会の開催に先立ち、令和元年10月10日(木)、行政区長会と日程・テーマ等について意見交換を行った。

まず、今回の議会報告会のテーマである幼児教育・保育無償化と保育所・幼稚園再編計画について資料に基づき説明を行い、各区長から質疑が出された。

次に議会報告会の日程調整と各地域で抱えている問題についてのご意見を各区の行政区長より伺った。



また、議会報告会は、11月2日より11月20日までの日程で、各行政区ごとに実施され、町民の皆様と各地域の課題等について活発な意見交換が行われた。

皆様からいただいたご意見と回答については、報告書にまとめ、来春発行する予定となっています。

議会活動

◆主な活動内容

6月25日

宮城県町村議会議員講座

○人口減少社会に期待される議会の役割

6月26日～28日

宮城県黒川地方町村議会議長会管内議長視察研修

視察場所 北海道滝川市、当別町
○インターネット中継の取り組み状況について

○議会活性化の取り組みについて

7月8日

宮城県町村議会議員研修

○震災後の現況と課題について
○生き残るためのインテリジェンス～東アジアのなかの日本を考える～

8月1日

宮城県町村議会議員講座

○創造性を活かした地域づくり

9月16日

松島町敬老会

また、各常任委員会、議会運営委員会が開催されました。



議員講座



松島町敬老会

町民の声



しど ゆうえつ
戸 勇悦さん
(磯崎)

「日本三景・松島」

台風第19号で亡くなられた方のご冥福をお祈りすると共に被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。

松島で生まれて六十六年間、雄大な自然の景色や日本歴史を感じさせる「日本三景のひとつ松島」、そこで育った事を誇りに思う。子供達にも誇りに思ってもらえる様な松島でありたい。海の汚れ！観光客に指摘されている現状！非常に情けない。日本三景と記してくれた「林春斎」氏にも申し訳ない。誰もが一度は訪れてみたいと願い、訪れた人々を魅了する景勝地でありたい。松枯れを見るのも

忍びないが松くい虫駆除同様「海の浄化」にも力を入れてほしい。

松島町は現在死亡事故ゼロ六年間を達成しており市町村で二番目に長い記録となっています。高齢者ドライバーが免許証の返納を考えた場合、日常生活にデメリットが大きく不安でなかなか返せない。路線デマンドバスを増やすとともに若男女が安心して暮らせる町づくり、多方面で美しい松島でありたい。

議会の皆様には議員と言うあぐらをかかず「昼夜兼行」町の為に奮闘され感謝申し上げます。

表紙を飾られた皆さんからのメッセーじ

松島中学校男子バドミントン部

部長 尾口 誠

私達男子バドミントン部は、今回の新人大会で4年ぶりに団体戦優勝をする事ができました。個人戦も県大会に出場する事ができたので、今は部員全員が一つになつて日々練習を続けています。

松島中学校女子バドミントン部

部長 青柳 芽依

私達、女子バドミントン部は新人大会で二ペアが個人ダブルス第三位に入賞しました。県大会出場はなりませんでしたが、その悔しさをバネに来年の中総体で県大会に出場できるよう日々の練習にはげんでいます。



行政視察来町

7月8日

兵庫県朝来市議会 清風の絆

○観光振興計画の概要他について

7月17日

大分県日田市議会 新生ひた

○景観を活かしたまちづくりについて

編集後記

ラグビーワールドカップが日本で開催され、日本チームの活躍もあり、大変盛り上がった大会となりました。多くの方がテレビに釘付けになっていたのではないのでしょうか。彼らの一生懸命ボールを繋いで前進する姿は本当に多くの感動と勇気を与えてくれました。お互いがお互いを信じることの大切さ、まさに「ワンチーム」という言葉に象徴される大会であったと思います。

議会報告会では、多くの皆様に参加していただき、地域の課題についてご意見いただくことができました。私たちが議会としてもたえ困難な壁にぶち当たろうとも「ワンチーム」となつて、地域の課題解決に一つ一つ取り組んでいきたいと改めて感じています。

今年も残すところ一ヶ月となりました。来年は皆様にとって幸多き一年でありますようお祈りいたします。

(櫻井 靖)

広報広聴常任委員会 広報分科会

- | | |
|----|-------|
| 会長 | 櫻井 靖 |
| 委員 | 杉原 崇 |
| 委員 | 緑山 市朗 |
| 委員 | 澁谷 秀夫 |
| 委員 | 太齋 雅一 |
| 委員 | 後藤 良郎 |
| 委員 | 色川 晴夫 |

次回12月の定例会は

12月13日

開催予定です。
ぜひ、傍聴においで下さい。

